

都道府県別推計世帯支払率<2021年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。

下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2021年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率		
	2020年度末	2021年度末 B/A	増減
全国	79.0%	78.9%	△ 0.1pt
北海道	70.8%	70.4%	△ 0.4pt
青森	92.4%	92.5%	0.1pt
岩手	94.5%	94.6%	0.1pt
宮城	83.9%	84.4%	0.5pt
秋田	97.4%	97.9%	0.5pt
山形	93.5%	93.5%	0.0pt
福島	87.8%	87.6%	△ 0.2pt
茨城	84.9%	84.3%	△ 0.6pt
栃木	85.8%	85.7%	△ 0.1pt
群馬	84.2%	83.8%	△ 0.4pt
埼玉	81.3%	81.6%	0.3pt
千葉	81.0%	81.7%	0.7pt
東京	67.4%	67.3%	△ 0.1pt
神奈川	78.6%	78.5%	△ 0.1pt
新潟	94.7%	94.9%	0.2pt
富山	91.4%	91.9%	0.5pt
石川	85.8%	84.8%	△ 1.0pt
福井	88.2%	88.5%	0.3pt
山梨	83.6%	83.3%	△ 0.3pt
長野	87.1%	87.2%	0.1pt
岐阜	89.2%	89.4%	0.2pt
静岡	86.6%	86.1%	△ 0.5pt
愛知	82.4%	81.9%	△ 0.5pt
三重	85.0%	84.9%	△ 0.1pt
滋賀	81.8%	82.4%	0.6pt
京都	76.4%	76.2%	△ 0.2pt
大阪	65.1%	65.2%	0.1pt
兵庫	76.5%	76.4%	△ 0.1pt
奈良	79.5%	79.4%	△ 0.1pt
和歌山	83.0%	82.0%	△ 1.0pt
鳥取	92.1%	92.9%	0.8pt
島根	93.8%	94.3%	0.5pt
岡山	84.4%	84.8%	0.4pt
広島	86.6%	86.1%	△ 0.5pt
山口	91.3%	91.1%	△ 0.2pt
徳島	83.1%	83.6%	0.5pt
香川	84.7%	84.5%	△ 0.2pt
愛媛	84.3%	83.4%	△ 0.9pt
高知	83.5%	82.9%	△ 0.6pt
福岡	74.2%	73.9%	△ 0.3pt
佐賀	84.7%	84.1%	△ 0.6pt
長崎	87.2%	87.3%	0.1pt
熊本	81.5%	81.2%	△ 0.3pt
大分	80.0%	79.7%	△ 0.3pt
宮崎	82.9%	82.9%	0.0pt
鹿児島	84.7%	84.0%	△ 0.7pt
沖縄	49.0%	49.5%	0.5pt

(万世帯)		(万件)	
受信契約対象世帯数 <2021年度末> A	世帯支払数 <2021年度末> B		
4,666	3,682		
204	144		
43	40		
42	39		
82	70		
33	32		
34	32		
63	55		
101	85		
69	59		
71	60		
267	218		
230	188		
577	388		
359	282		
75	71		
35	32		
41	34		
25	22		
31	25		
75	66		
68	61		
133	114		
279	229		
64	55		
49	40		
94	72		
332	217		
197	150		
47	37		
34	28		
19	17		
23	22		
68	58		
105	90		
50	46		
24	20		
35	29		
50	42		
25	21		
192	142		
27	23		
46	40		
60	49		
41	32		
38	31		
59	50		
50	25		

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2021年度末)
①総世帯数	5,725万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	648万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	5,077万件
④テレビ普及世帯数	4,753万件
⑤受信契約対象世帯数	4,666万件
⑥世帯契約数	3,796万件
⑦世帯支払数	3,682万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	78.9%
--------------	-------

上段: 項目の説明
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)